

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	19年3月期	前年比	20年3月期	前年比	21年3月期 予 想	前年比
売上高	412,986	102.7	435,338	105.4	463,000	106.4
営業利益	19,056	87.8	12,799	67.2	16,500	128.9
経常利益	18,463	84.3	11,507	62.3	15,000	130.4
当期純利益	9,441	72.4	5,658	59.9	10,500	185.6
1株当たり 当期純利益	38円81銭	△15円82銭	21円83銭	△16円98銭	40円08銭	+18円25銭
設備投資額	34,351	153.3	21,083	61.4	25,600	121.4
減価償却費	21,588	103.7	24,227	112.2	24,000	99.1

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	19年3月期	前年比	20年3月期	前年比	21年3月期 予 想	前年比
売上高	263,435	100.6	276,888	105.1	294,000	106.2
営業利益	12,687	86.8	7,182	56.6	8,500	118.4
経常利益	12,873	84.8	6,987	54.3	8,000	114.5
当期純利益	6,718	73.3	1,399	20.8	7,000	500.4
1株当たり 当期純利益	27円61銭	△10円87銭	5円40銭	△22円21銭	26円72銭	+21円32銭
設備投資額	24,442	181.3	13,268	54.3	16,800	126.6
減価償却費	13,516	106.7	15,756	116.6	15,700	99.6



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 9日

上場会社名 レンゴ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3941 U R L http://www.rengo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大坪 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 橋本 研 TEL (06) 4706 - 9671
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	435,338	5.4	12,799	△32.8	11,507	△37.7	5,658	△40.1
19年 3月期	412,986	2.7	19,056	△12.2	18,463	△15.7	9,441	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	21.83	-	3.9	2.4	2.9
19年 3月期	38.81	-	6.7	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 643百万円 19年 3月期 882百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	468,886	147,381	30.3	542.91
19年 3月期	471,855	150,961	30.9	574.10

(参考) 自己資本 20年 3月期 142,220百万円 19年 3月期 145,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	27,324	△ 40,399	12,526	6,526
19年 3月期	24,379	△ 36,091	11,289	7,100

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	5.00	5.00	10.00	2,493	25.8	1.8
20年 3月期	5.00	5.00	10.00	2,619	45.8	1.8
21年 3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		25.0	

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	233,000	8.9	8,500	53.0	8,000	55.0	4,000	54.8	15.27
通 期	463,000	6.4	16,500	28.9	15,000	30.4	10,500	85.6	40.08

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 263,774,450株 19年3月期 263,774,450株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,812,353株 19年3月期 10,175,117株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	276,888	5.1	7,182	△43.4	6,987	△45.7	1,399	△79.2
19年3月期	263,435	0.6	12,687	△13.2	12,873	△15.2	6,718	△26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5.40	-
19年3月期	27.61	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	353,723	117,354	33.2	447.98
19年3月期	357,905	123,674	34.6	487.58

(参考) 自己資本 20年3月期 117,354百万円 19年3月期 123,674百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	150,000	10.1	4,500	53.8	4,500	42.4	2,500	85.7	9.54
通期	294,000	6.2	8,500	18.4	8,000	14.5	7,000	400.4	26.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、概ね回復基調で推移していましたが、年度後半にはサブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰などの影響を受け、企業業績、雇用情勢、個人消費ともに改善に足踏みがみられる状況となりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要は前年を若干上回る状態で推移し、各メーカーは概ね需要に見合った生産体制を維持しました。一方で、主原料である古紙が、中国向けを中心とした輸出価格に連動して国内価格も高騰し、加えて重油をはじめとするエネルギー価格も上昇基調で推移したことにより事業収益が大きく圧迫されたことから、平成 19 年 9 月に製品価格の修正を行いました。

段ボール業界におきましては、緩やかな景気の回復基調を背景に、需要は前年を若干上回る状態で推移しました。価格面では、再生産可能な加工費の確保を図るべく、平成 19 年 9 月より最適な製品を供給するために必要な価格体系の構築に取り組み、一定の成果を挙げることができました。

紙器業界、軟包装業界におきましては、包装形態の簡素化の流れの中で、需要は紙器業界で縮小し、軟包装業界において拡大する傾向にあり、全体としては前年を若干下回る状態で推移しましたが、原燃料価格の高騰を受け製品価格の適正化に向けた取組みを展開しました。

以上のような状況の下で、レンゴグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外のすべての事業分野において、コスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した取組みを継続するとともに、適正な加工費の確保を図るための製品価格体系の構築に取り組んでまいりました。また、効率的な工場運営と品質の向上に向け、関東地区および関西地区において紙器工場のリニューアルを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 435,338 百万円（前期比 5.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は 12,799 百万円（同 32.8%減）、経常利益は 11,507 百万円（同 37.7%減）、当期純利益は 5,658 百万円（同 40.1%減）となり、売上高は過去最高額を更新いたしました。利益面では減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、段ボール製品の販売量が堅調に推移したことに加え、平成 19 年 9 月より板紙製品および段ボール製品の価格修正に取り組みました。その結果、売上高は前年を上回りましたが、板紙の主原料である古紙価格の高騰と税制改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前年を下回りました。

これにより、当セグメントの売上高は 355,281 百万円（同 5.9%増）、営業利益は 11,226 百万円（同 30.8%減）となりました。

なお、主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、製品価格の修正を行い、新しい価格体系への移行が実現いたしました。数量面では、需要に対応した生産体制を継続したことにより、生産量は 2,197 千 t（同 0.9%増）となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、再生産可能な加工費の確保を図るため、製品価格の修正に取り組み、一定の成果を挙げることができました。数量面では、販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開した結果、生産量は段ボール 3,679 百万㎡ (同 1.4%増)、段ボール箱 2,756 百万㎡ (同 2.1%増) となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の修正や積極的な営業活動を展開しましたが、原油価格の高騰に伴うフィルム等の原材料価格の上昇により、増収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は 52,275 百万円 (同 6.3%増)、営業利益は 1,650 百万円 (同 25.9%減) となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業において原燃料価格が上昇したことなどにより、減収減益となりました。

これにより、当セグメントの売上高は 27,782 百万円 (同 1.5%減)、営業損失は 197 百万円となりました。

次期の見通し

平成 21 年 3 月期の業績につきましては、古紙・都市ガスをはじめとする原燃料価格高騰の影響を受けますが、昨年秋から取り組みました板紙製品・段ボール製品の価格体系への移行が期を通して寄与すること、および、当社川崎工場跡地の売却益を計上することにより 3 年振りの増収増益となる見通しであります。

以上をふまえ、平成 21 年 3 月期の連結業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,630 億円 (前年比 6.4%増)
	営業利益	165 億円 (前年比 28.9%増)
	経常利益	150 億円 (前年比 30.4%増)
	当期純利益	105 億円 (前年比 85.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 468,886 百万円となり、前期末に比べ 2,969 百万円減少いたしました。資産、負債、および純資産の主な増減といたしましては、製品価格修正により売上債権は増加している一方、株価下落により投資有価証券、繰延税金負債、およびその他有価証券評価差額金がそれぞれ大きく減少しております。この結果、自己資本比率は 30.3%と前期末に比べ 0.6 ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は 6,526 百万円となり、前期末と比べ 574 百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は27,324百万円となり、前期に比べ2,945百万円の増加となりました。これは主に、売上債権について期末休日要因による影響がなくなったことや法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は40,399百万円となり、前期に比べ4,308百万円の増加となりました。これは主に、当社における投資有価証券の取得による支出額が前年を大幅に上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は12,526百万円となり、前期に比べ1,237百万円の増加となりました。これは主に、借入金や社債に係る収支が前年を下回っているものの、前期に取得した自己株式を売却したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	30.1	30.9	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	48.7	36.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	5.6	7.6	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	18.3	12.7	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開などを総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

当期の期末配当につきましては、最近の業績水準に鑑み、前期に引き続き1株当たり5円といたします。

また、次期の配当につきましては、当期と同じく、中間配当5円、期末配当5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま
す。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経
営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域にお
ける需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格
の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可
能性があります。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用しております。これら
の価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において194,449百万円であります。有
利子負債につきましては、削減に鋭意取り組んでおりますが、金利変動リスクを有しているため、
市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性が
あります。

④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、
各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可
能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変
動します。

⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開
しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定
を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国毎に
さまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営
成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して
事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、
当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程にお
ける一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があり
ます。

⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故などの予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団等の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「概要図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、明治 42 年の創業以来 90 余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成 11 年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されております環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/E レシオ： 1.5 倍以下

なお、当期においては、売上高経常利益率 2.6%、D/E レシオ 1.4 倍であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の創業 100 周年を迎える平成 21 年（2009 年）をターゲットにした中期経営ビジョン「Vision009」において、当社グループは「パッケージング・ソリューション・カンパニー」をグループビジョンとし、コアビジネスである板紙、段ボール、紙器、軟包装、および周辺事業の強化を図り、当社グループの持続的成長の礎を確立してまいります。

パッケージの持つ可能性は、「包む、装う、守る、運ぶ」という役割に止まるものではありません。また、パッケージにはマーケットの生み出す“知恵と情報”が数多く秘められております。加えて、当社グループには、グループ各社が築いてきた社会、マーケット、お客様との“緊密な関係”があります。

当社グループは、パッケージが持つ“知恵と情報”と、パッケージから得られた“緊密な関係”からパッケージの可能性を最大限に伸ばし、パッケージから広がるあらゆる可能性を追求し、社会、マーケット、お客様に対して、新しい価値と可能性と最適な“ソリューションー解決策”を提供する企業グループとなることを目指しております。

また、当社グループは、コアビジネスおよび周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努めます。また古紙の安定調達を図るため、関東地区において古紙ヤードを拡充しました。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施しております。

段ボール事業については、業界全体の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心に、グループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応しております。

紙器事業については、知識、技術を結集して新時代のパッケージづくりを追求するとともに、工場環境の整備および品質の向上へ向け、関東地区、関西地区における紙器工場のリニューアルを実施いたしました。

軟包装事業については、当社子会社であります朋和産業株式会社（本社：千葉県船橋市）を中心に展開しております。同社につきましては、本社工場増築による設備増強や、新ジスグランデ株式会社（本社：京都府綴喜郡）の完全子会社化による、関西地区の生産拠点としての活用、営業部門の統合といった取組みを実施いたしました。

生産面、営業面の効率化を進め、需要地における最適な生産体制を構築することにより、更なる競争力の強化を図っていく所存です。

海外事業については、現在、東南アジアと中国において6ヶ国23工場のネットワークを展開しておりますが、新たにベトナムにおいて段ボール原紙製造販売会社であるビナクラフトペーパー社を、タイ国SCGペーパー社との合弁で設立しました（平成21年4月稼動予定）。

今後も、既存合弁事業の再編といった、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも積極的に取り組んでまいります。

更に、国内外のネットワークを活用し、板紙、段ボール、紙器、軟包装の各コアビジネスとロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努めてまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

これらグループ内での取組みと併せ、対外的なアライアンスとして平成19年3月2日に、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社の三社にて「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。平成19年8月には、同基本契約に基づき、三社間での株式相互保有を実施いたしました。

今後につきましては、板紙設備の共同スクラップ&ビルドや原材料の共同調達といった取組みを進め、提携効果の早期発現を目指すとともに、板紙、段ボール業界の発展に資する取組みも率先して進めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出が堅調に推移しているものの、米国経済の減速や原油価格の動向、為替相場の変動などの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速しており、業界構造は大きく変わりました。

このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

②製品価格体系の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んでまいりました。特に段ボール製品においては、主材料である板紙価格の上昇を製品価格に転嫁するだけでなく、最適な製品を供給するために必要な加工費を確保する取組みを進めております。

今後も、原燃料価格の高騰といったコストアップの懸念要因はありますが、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでまいります。

③環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

④コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格上昇、高止まりに対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

⑤グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑥海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開しております。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。

なお、これら課題については、当社およびグループ各社における取組みに加え、当社、株式会社日本製紙グループ本社、住友商事株式会社との業務提携の枠組みの中においても、積極的に取り組んでいく考えです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日		当連結会計年度末 平成20年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(146,928)	(31.1)	(154,597)	(33.0)	(7,669)
現金預金	7,578		6,947		△631
受取手形および売掛金	109,093		114,644		5,551
有価証券	28		—		△28
棚卸資産	23,501		27,359		3,858
繰延税金資産	2,969		2,990		21
その他	4,818		3,607		△1,211
貸倒引当金	△1,061		△952		109
固定資産	(324,927)	(68.9)	(314,288)	(67.0)	(△10,639)
有形固定資産	[237,869]	[50.4]	[231,174]	[49.3]	[△6,695]
建物および構築物	56,926		55,539		△1,387
機械装置および運搬具	82,478		77,191		△5,287
工具器具備品	4,040		3,698		△342
土地	91,632		91,823		191
建設仮勘定	2,791		2,920		129
無形固定資産	[7,365]	[1.6]	[7,885]	[1.7]	[520]
のれん	2,149		1,972		△177
その他	5,215		5,913		698
投資その他の資産	[79,691]	[16.9]	[75,228]	[16.0]	[△4,463]
投資有価証券	73,135		66,415		△6,720
繰延税金資産	707		1,551		844
その他	7,661		8,953		1,292
貸倒引当金	△1,812		△1,692		120
資産合計	471,855	100.0	468,886	100.0	△2,969

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日		当連結会計年度末 平成20年3月31日		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(213,452)	(45.2)	(208,136)	(44.4)	(△5,316)
支払手形および買掛金	64,617		68,773		4,156
短期借入金	104,152		92,325		△11,827
一年以内償還社債	5,000		10,450		5,450
未払費用	15,366		15,066		△300
未払法人税等	3,029		1,831		△1,198
役員賞与引当金	208		153		△55
その他	21,076		19,535		△1,541
固定負債	(107,441)	(22.8)	(113,368)	(24.2)	(5,927)
社債	25,100		26,225		1,125
長期借入金	50,812		65,250		14,438
繰延税金負債	10,805		3,739		△7,066
退職給付引当金	16,441		14,067		△2,374
役員退職慰労引当金	1,961		680		△1,281
その他	2,320		3,405		1,085
負債合計	320,893	68.0	321,504	68.6	611
(純資産の部)					
株主資本	(128,202)	(27.2)	(136,593)	(29.1)	(8,391)
資本金	31,066		31,066		0
資本剰余金	27,442		27,442		0
利益剰余金	77,704		79,512		1,808
自己株式	△8,010		△1,427		6,583
評価・換算差額等	(17,387)	(3.7)	(5,627)	(1.2)	(△11,760)
その他有価証券評価差額金	17,155		5,037		△12,118
為替換算調整勘定	231		590		359
少数株主持分	(5,371)	(1.1)	(5,161)	(1.1)	(△210)
純資産合計	150,961	32.0	147,381	31.4	△3,580
負債純資産合計	471,855	100.0	468,886	100.0	△2,969

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	412,986	100.0	435,338	100.0	22,352
売上原価	342,044	82.8	369,112	84.8	27,068
売上総利益	70,941	17.2	66,226	15.2	△4,715
販売費および一般管理費	51,884	12.6	53,426	12.3	1,542
営業利益	19,056	4.6	12,799	2.9	△6,257
営業外収益	(4,200)	(1.0)	(4,366)	(1.0)	(166)
受取利息および配当金	1,147		1,509		362
持分法による投資利益	882		643		△239
その他	2,169		2,212		43
営業外費用	(4,792)	(1.1)	(5,658)	(1.3)	(866)
支払利息	1,969		2,463		494
その他	2,823		3,194		371
経常利益	18,463	4.5	11,507	2.6	△6,956
特別利益	2,078	0.4	1,507	0.4	△571
特別損失	4,249	1.0	3,359	0.8	△890
税金等調整前当期純利益	16,292	3.9	9,654	2.2	△6,638
法人税、住民税および事業税	6,702	1.6	3,832	0.9	△2,870
法人税等調整額	150	0.0	335	0.0	185
少数株主損失	2	0.0	173	0.0	171
当期純利益	9,441	2.3	5,658	1.3	△3,783

(注) 特別利益の主なもの

受取補助金	459 百万円	551 百万円
貸倒引当金戻入益	276 百万円	220 百万円
投資有価証券売却益	701 百万円	208 百万円
固定資産売却益	522 百万円	130 百万円

特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	874 百万円	963 百万円
固定資産圧縮損	673 百万円	585 百万円
固定資産減損損失	-	382 百万円
固定資産除却売却損	621 百万円	361 百万円

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,342	21,747	70,400	△1,545	115,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,724	5,724			11,448
剰余金の配当			△2,420		△2,420
役員賞与			△220		△220
当期純利益			9,441		9,441
自己株式の取得				△8,062	△8,062
自己株式の処分		△30	△29	1,597	1,538
連結範囲の変動			547		547
その他			△15		△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,724	5,694	7,304	△6,464	12,257
平成19年3月31日残高	31,066	27,442	77,704	△8,010	128,202

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,348	△681	18,667	5,060	139,672
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,448
剰余金の配当					△2,420
役員賞与					△220
当期純利益					9,441
自己株式の取得					△8,062
自己株式の処分					1,538
連結範囲の変動					547
その他					△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,193	913	△1,279	311	△968
連結会計年度中の変動額合計	△2,193	913	△1,279	311	11,288
平成19年3月31日残高	17,155	231	17,387	5,371	150,961

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,066	27,442	77,704	△8,010	128,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,578		△2,578
当期純利益			5,658		5,658
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分			△533	6,673	6,139
連結範囲の変動			△192		△192
海外持分法適用会社の会計基準 変更に伴う剰余金の減少			△545		△545
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,807	6,582	8,390
平成20年3月31日残高	31,066	27,442	79,512	△1,427	136,593

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	17,155	231	17,387	5,371	150,961
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,578
当期純利益					5,658
自己株式の取得					△91
自己株式の処分					6,139
連結範囲の変動					△192
海外持分法適用会社の会計基準 変更に伴う剰余金の減少					△545
その他					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△12,118	358	△11,759	△210	△11,969
連結会計年度中の変動額合計	△12,118	358	△11,759	△210	△3,579
平成20年3月31日残高	5,037	590	5,627	5,161	147,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	16,292	9,654
2. 減価償却費	21,588	24,227
3. 固定資産減損損失	-	382
4. のれん等償却額	352	223
5. 退職給付引当金の増減額	△2,272	△2,457
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△121	△1,292
7. 受取利息及び受取配当金	△1,147	△1,509
8. 支払利息	1,969	2,463
9. 持分法による投資損益	△882	△643
10. 投資有価証券売却損益	△661	△208
11. 投資有価証券評価損	546	247
12. 有形固定資産売却損益	△371	△110
13. 有形固定資産除却損	910	913
14. 売上債権の増減額	△7,081	△5,332
15. 棚卸資産の増減額	△512	△3,823
16. 仕入債務の増減額	5,809	3,865
17. その他	△498	6,043
小計	33,919	32,643
18. 利息及び配当金の受取額	1,665	1,936
19. 利息の支払額	△1,923	△2,262
20. 法人税等の支払額	△9,282	△4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,379	27,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△29,037	△26,135
2. 有形固定資産の売却による収入	857	2,348
3. 無形固定資産の取得による支出	△1,798	△1,368
4. 投資有価証券の取得による支出	△7,116	△14,768
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	997	649
6. 関係会社への出資による支出	-	△1,284
7. 短期貸付金の増減額	△336	△140
8. 貸付による支出	△149	△47
9. 貸付金の回収による収入	148	80
10. その他	343	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,091	△40,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額	16,105	△1,249
2. 長期借入による収入	10,664	28,270
3. 長期借入金の返済による支出	△14,879	△24,471
4. 社債の発行による収入	10,100	11,800
5. 社債の償還による支出	△100	△5,225
6. 転換社債の償還による支出	△90	-
7. 自己株式の取得による支出	△8,062	△91
8. 自己株式の売却による収入	-	6,119
9. 配当金の支払額	△2,420	△2,578
10. その他	△28	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,289	12,526
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	23	△63
V 現金及び現金同等物の増減額	△398	△611
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,775	7,100
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	723	37
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	7,100	6,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株)、ハマダ印刷機械(株)
ケンダン(株)につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称 アサヒ紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズLtd.、P.T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

アサヒ紙工(株)(非連結子会社)、ビナクラフトペーパーCo.,Ltd.(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

原材料 主として移動平均法による低価法

その他の棚卸資産 主として総平均法による低価法

2. 重要な減価償却資産の償却方法

①有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が447百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が448百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が1,360百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,366百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- （追加情報）
 当社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することといたしました。なお、打ち切り支給額の未払分814百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- ⑤投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上しております。なお、同引当金217百万円は、連結貸借対照表上、「投資有価証券」から直接控除しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ
 (ヘッジ対象) 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、その重要性が増加したことから、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は5百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 9,382 百万円 <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 23,401 百万円 <li style="padding-left: 20px;">土地 29,602 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 456 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 62,842 百万円 ・担保付借入金 <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 130 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金 257 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 387 百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 6,643 百万円 <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 57 百万円 <li style="padding-left: 20px;">土地 11,491 百万円 <li style="padding-left: 20px;">投資有価証券 411 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 131 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 18,734 百万円 ・担保付借入金等 <li style="padding-left: 20px;">買掛金 5 百万円 <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,590 百万円 <li style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,106 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(固定負債) 1,670 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 18,372 百万円 	<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 10,870 百万円 <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 24,970 百万円 <li style="padding-left: 20px;">土地 30,670 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 491 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 67,002 百万円 ・担保付借入金 <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 386 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金 413 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 799 百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <li style="padding-left: 20px;">現金預金 16 百万円 <li style="padding-left: 20px;">建物および構築物 5,758 百万円 <li style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具 167 百万円 <li style="padding-left: 20px;">土地 11,827 百万円 <li style="padding-left: 20px;">投資有価証券 202 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(有形固定資産) 16 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 17,989 百万円 ・担保付借入金等 <li style="padding-left: 20px;">買掛金 4 百万円 <li style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,060 百万円 <li style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,890 百万円 <li style="padding-left: 20px;"><u>その他(固定負債) 1,563 百万円</u> <li style="padding-left: 20px;">合計 14,517 百万円
<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">358,551 百万円</p>	<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">367,635 百万円</p>

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)																
<p>(3) 圧縮記帳額</p> <p>①国庫補助金の受入等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">513 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	1 百万円	機械装置および運搬具	513 百万円	土地	158 百万円	<p>(3) 圧縮記帳額</p> <p>①国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">809 百万円</td> </tr> </table> <p>②当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	188 百万円	機械装置および運搬具	809 百万円	建物および構築物	188 百万円	機械装置および運搬具	349 百万円	土地	47 百万円
建物および構築物	1 百万円																
機械装置および運搬具	513 百万円																
土地	158 百万円																
建物および構築物	188 百万円																
機械装置および運搬具	809 百万円																
建物および構築物	188 百万円																
機械装置および運搬具	349 百万円																
土地	47 百万円																
<p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>債務履行引受契約に係る偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 5 回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">5, 000 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">688 百万円</td> </tr> </table>	保証債務	590 百万円	債務履行引受契約に係る偶発債務		第 5 回無担保普通社債	5, 000 百万円	受取手形割引高	324 百万円	受取手形裏書譲渡高	688 百万円	<p>(4) 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1, 803 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> </table>	保証債務	1, 803 百万円	受取手形割引高	198 百万円	受取手形裏書譲渡高	425 百万円
保証債務	590 百万円																
債務履行引受契約に係る偶発債務																	
第 5 回無担保普通社債	5, 000 百万円																
受取手形割引高	324 百万円																
受取手形裏書譲渡高	688 百万円																
保証債務	1, 803 百万円																
受取手形割引高	198 百万円																
受取手形裏書譲渡高	425 百万円																
<p>(5) 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">998 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1, 334 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	998 百万円	支払手形	1, 334 百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>												
受取手形	998 百万円																
支払手形	1, 334 百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																				
_____	<p>固定資産減損損失 固定資産減損損失の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一パッケージ(株) (大阪府茨木市)</td> <td style="text-align: center;">段ボール 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 土地等</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大和紙器(株)川口工場 (埼玉県川口市)</td> <td style="text-align: center;">段ボール 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">淡路紙工(株) (兵庫県南あわじ市)</td> <td style="text-align: center;">段ボール 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大和紙器(株)岡山工場 (岡山県岡山市)</td> <td style="text-align: center;">グラビア 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。上記資産は、操業停止に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置等で売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	第一パッケージ(株) (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247	大和紙器(株)川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96	淡路紙工(株) (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21	大和紙器(株)岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
第一パッケージ(株) (大阪府茨木市)	段ボール 製造設備	機械装置 土地等	247																		
大和紙器(株)川口工場 (埼玉県川口市)	段ボール 製造設備	機械装置等	96																		
淡路紙工(株) (兵庫県南あわじ市)	段ボール 製造設備	機械装置等	21																		
大和紙器(株)岡山工場 (岡山県岡山市)	グラビア 製造設備	機械装置等	14																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	241,926,626	21,847,824	—	263,774,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換による増加 21,847,824株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,920,665	10,186,872	2,932,420	10,175,117

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 10,000,000株

単元未満株式の買取による増加 186,872株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付による減少 2,924,979株

単元未満株式の売渡による減少 7,441株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,225	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通 株式	1,268	利益 剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	263,774,450	—	—	263,774,450

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	10,175,117	126,825	8,489,589	1,812,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 126,825 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

(株)日本製紙グループ本社に対する自己株式処分による減少 8,430,000 株

持分法適用会社の当社株式の売却による減少 48,510 株

単元未満株式の売渡による減少 11,079 株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	1,268	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,310	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通 株式	1,309	利益 剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 7,578 百万円	現金及び預金勘定 6,947 百万円
有価証券勘定 28 百万円	流動資産のその他に含まれる
流動資産のその他に含まれる	貸付期間が 3 ヶ月以内の 1 百万円
貸付期間が 3 ヶ月以内の 0 百万円	短期貸付金
短期貸付金	預入期間が 3 ヶ月を超える
預入期間が 3 ヶ月を超える	<u>定期預金</u> <u>△421 百万円</u>
定期預金 <u>△478 百万円</u>	現金及び現金同等物 6,526 百万円
MMF 等流動性が高く容易に 換金可能なものを除く有価証券 <u>△28 百万円</u>	
現金及び現金同等物 7,100 百万円	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	335,633	49,160	28,192	412,986	-	412,986
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	2	23,654	23,716	(23,716)	-
計	335,691	49,163	51,846	436,702	(23,716)	412,986
営業費用	319,480	46,936	51,432	417,849	(23,919)	393,929
営業利益	16,211	2,227	414	18,853	203	19,056
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	410,264	37,446	35,705	483,417	(11,561)	471,855
減価償却費	18,078	1,845	1,861	21,785	(196)	21,588
資本的支出	29,111	3,395	1,945	34,452	(101)	34,351

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,281	52,275	27,782	435,338	-	435,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	5	24,963	25,059	(25,059)	-
計	355,371	52,280	52,745	460,397	(25,059)	435,338
営業費用	344,145	50,629	52,942	447,718	(25,178)	422,539
営業利益又は営業損失(△)	11,226	1,650	△197	12,679	119	12,799
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	408,409	37,588	35,505	481,502	(12,616)	468,886
減価償却費	20,621	2,092	1,705	24,419	(192)	24,227
減損損失	381	-	0	382	-	382
資本的支出	18,145	1,512	1,579	21,238	(155)	21,083

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、板紙・紙加工関連事業が351百万円、軟包装関連事業が33百万円、その他の事業が64百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、板紙・紙加工関連事業が1,177百万円、軟包装関連事業が78百万円、その他の事業が111百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 574 円 10 銭	1 株当たり純資産額 542 円 91 銭
1 株当たり当期純利益 38 円 81 銭	1 株当たり当期純利益 21 円 83 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益	9,441 百万円	5,658 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,441 百万円	5,658 百万円
普通株式の期中平均株式数	243,268 千株	259,172 千株

(追加情報)

固定資産譲渡契約の締結について

当社川崎工場は紙器を生産しておりましたが、当社紙器部門の競争力を高めることを目的に、平成 19 年 10 月、同じく紙器を生産する当社葛飾工場に生産設備を移設、統合し、これにより川崎工場は閉鎖いたしました。

当該工場の跡地につきまして、平成 20 年 3 月 28 日付にてオリックス不動産株式会社と譲渡契約を締結し、平成 21 年 3 月末までに引渡し完了の予定であります。

当該固定資産譲渡に伴い、平成 21 年 3 月期におきまして、固定資産売却益約 5,400 百万円を特別利益として計上する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付およびストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成19年3月31日		当事業年度末 平成20年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	357,905	100.0	353,723	100.0	△ 4,182
流 動 資 産	(101,868)	(28.5)	(105,249)	(29.8)	(3,381)
現金預金	2,295		1,901		△ 394
受取手形	5,488		5,379		△ 109
売掛金	64,904		68,088		3,184
商品	466		460		△ 6
製品	1,428		1,520		92
半製品	3,911		4,938		1,027
原材料	1,886		2,661		775
仕掛品	172		195		23
貯蔵品	3,264		3,373		109
前払費用	66		69		3
繰延税金資産	1,632		1,425		△ 207
従業員短期貸付金	30		28		△ 2
関係会社短期貸付金	13,866		13,997		131
未収入金	2,796		1,656		△ 1,140
その他	187		231		44
貸倒引当金	△ 529		△ 677		△ 148
固 定 資 産	(256,036)	(71.5)	(248,473)	(70.2)	(△ 7,563)
有形固定資産	[154,034]	[43.0]	[147,324]	[41.6]	[△ 6,710]
建物	31,287		29,934		△ 1,353
構築物	3,340		3,143		△ 197
機械装置	54,077		50,505		△ 3,572
車両運搬具	283		281		△ 2
工具器具備品	2,823		2,677		△ 146
土地	59,602		58,206		△ 1,396
建設仮勘定	2,619		2,575		△ 44
無形固定資産	[3,332]	[0.9]	[4,179]	[1.2]	[847]
借地権	381		381		0
ソフトウェア	2,876		3,724		848
その他	74		73		△ 1
投資その他の資産	[98,669]	[27.6]	[96,970]	[27.4]	[△ 1,699]
投資有価証券	57,332		51,796		△ 5,536
関係会社株式	27,604		28,174		570
出資金	26		26		0
関係会社出資金	7,771		9,290		1,519
長期貸付金	48		32		△ 16
関係会社長期貸付金	4,370		5,343		973
破産更生債権等	85		143		58
長期前払費用	387		546		159
繰延税金資産	—		789		789
その他	2,031		2,020		△ 11
貸倒引当金	△ 988		△ 1,192		△ 204
資 産 合 計	357,905	100.0	353,723	100.0	△ 4,182

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成19年3月31日		当事業年度末 平成20年3月31日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)	234,231	65.4	236,369	66.8	2,138
流 動 負 債	(150,586)	(42.1)	(144,229)	(40.8)	(△ 6,357)
買掛金	33,341		37,796		4,455
短期借入金	63,440		61,740		△ 1,700
一年以内返済長期借入金	18,542		10,323		△ 8,219
一年以内償還社債	5,000		10,000		5,000
設備関係未払金	10,504		5,655		△ 4,849
未払費用	11,730		11,617		△ 113
未払法人税等	1,560		467		△ 1,093
未払消費税等	193		628		435
預り金	5,638		5,095		△ 543
役員賞与引当金	140		75		△65
その他	495		830		335
固 定 負 債	(83,644)	(23.3)	(92,139)	(26.0)	(8,495)
社債	25,000		25,000		0
長期借入金	40,478		57,155		16,677
繰延税金負債	5,940		—		△ 5,940
退職給付引当金	10,968		8,729		△ 2,239
役員退職慰労引当金	1,113		—		△ 1,113
その他	143		1,254		1,111
(純 資 産 の 部)	123,674	34.6	117,354	33.2	△ 6,320
株 主 資 本	(107,999)	(30.2)	(112,839)	(31.9)	(4,840)
資本金	[31,066]	[8.7]	[31,066]	[8.8]	[0]
資本剰余金	[29,869]	[8.3]	[29,869]	[8.4]	[0]
資本準備金	29,869		29,869		0
利益剰余金	[55,064]	[15.4]	[53,331]	[15.1]	[△ 1,733]
利益準備金	3,506		3,506		0
その他利益剰余金	51,557		49,824		△ 1,733
特別償却準備金	277		210		△ 67
固定資産圧縮積立金	5,272		4,782		△ 490
固定資産圧縮特別勘定積立金	71		—		△ 71
別途積立金	35,944		39,944		4,000
繰越利益剰余金	9,991		4,887		△ 5,104
自己株式	[△ 8,001]	[△2.2]	[△ 1,427]	[△0.4]	[6,574]
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(15,675)	(4.4)	(4,515)	(1.3)	(△ 11,160)
その他有価証券評価差額金	15,675		4,515		△ 11,160
負 債 純 資 産 合 計	357,905	100.0	353,723	100.0	△ 4,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	263,435	100.0	276,888	100.0	13,453
売 上 原 価	214,531	81.4	232,146	83.8	17,615
売 上 総 利 益	48,903	18.6	44,741	16.2	△ 4,162
販売費および一般管理費	36,216	13.7	37,558	13.6	1,342
営 業 利 益	12,687	4.9	7,182	2.6	△ 5,505
営 業 外 収 益	(4,008)	(1.5)	(4,256)	(1.5)	(248)
受取利息および配当金	1,818		2,160		342
雑 収 入	2,190		2,095		△ 95
営 業 外 費 用	(3,822)	(1.5)	(4,452)	(1.6)	(630)
支 払 利 息	1,421		1,978		557
雑 支 出	2,400		2,473		73
経 常 利 益	12,873	4.9	6,987	2.5	△ 5,886
特 別 利 益	(1,408)	(0.5)	(1,114)	(0.4)	(△ 294)
受 取 補 助 金	459		411		
貸倒引当金戻入益	58		336		
固定資産売却益	192		137		
投資有価証券売却益	651		117		
そ の 他	45		111		
特 別 損 失	(2,749)	(1.0)	(4,353)	(1.5)	(1,604)
関係会社株式評価損	190		869		
関係会社投資損失引当金繰入額	600		848		
紙器工場リニューアル費用	764		841		
関係会社貸倒引当金繰入額	25		693		
固定資産圧縮損	619		447		
関係会社出資金評価損	—		264		
投資有価証券評価損	—		205		
固定資産除却売却損	119		17		
そ の 他	429		165		
税引前当期純利益	11,533	4.4	3,748	1.4	△ 7,785
法人税、住民税および事業税	4,241	1.6	1,307	0.5	△ 2,934
法人税等調整額	574	0.2	1,042	0.4	468
当期純利益	6,718	2.6	1,399	0.5	△ 5,319
減価償却実施額	13,516		15,756		2,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	25,342	24,144	3,506	176	2,770	298	31,944	12,270	50,966
事業年度中の変動額									
転換社債の転換請求による新株の発行	5,724	5,724							-
利益処分による特別償却準備金の繰入				2				△ 2	-
特別償却準備金の繰入				199				△ 199	-
利益処分による特別償却準備金の取崩				△ 56				56	-
特別償却準備金の取崩				△ 44				44	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					1,122			△ 1,122	-
固定資産圧縮積立金の繰入					1,861			△ 1,861	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△ 188			188	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 293			293	-
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入						1,788		△ 1,788	-
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 157		157	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 1,858		1,858	-
利益処分による別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	-
利益処分による剰余金の配当								△ 1,195	△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）								△ 1,225	△ 1,225
利益処分による役員賞与金								△ 141	△ 141
当期純利益								6,718	6,718
自己株式の取得									-
自己株式の処分								△ 59	△ 59
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	5,724	5,724	-	101	2,502	△ 227	4,000	△ 2,279	4,098
平成19年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	35,944	9,991	55,064

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 1,536	98,917	17,728	116,646
事業年度中の変動額				
転換社債の転換請求による新株の発行		11,448		11,448
利益処分による剰余金の配当		△ 1,195		△ 1,195
剰余金の配当（中間配当）		△ 1,225		△ 1,225
利益処分による役員賞与金		△ 141		△ 141
当期純利益		6,718		6,718
自己株式の取得	△ 8,062	△ 8,062		△ 8,062
自己株式の処分	1,597	1,538		1,538
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			△ 2,053	△ 2,053
事業年度中の変動額合計	△ 6,465	9,082	△ 2,053	7,028
平成19年3月31日残高	△ 8,001	107,999	15,675	123,674

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	277	5,272	71	35,944	9,991	55,064
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の繰入				4				△ 4	-
特別償却準備金の取崩				△ 71				71	-
固定資産圧縮積立金の繰入					37			△ 37	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 528			528	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 71		71	-
別途積立金の積立							4,000	△ 4,000	-
剰余金の配当								△ 2,578	△ 2,578
当期純利益								1,399	1,399
自己株式の取得									-
自己株式の処分								△ 554	△ 554
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 66	△ 490	△ 71	4,000	△ 5,104	△ 1,733
平成20年3月31日残高	31,066	29,869	3,506	210	4,782	-	39,944	4,887	53,331

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 8,001	107,999	15,675	123,674
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 2,578		△ 2,578
当期純利益		1,399		1,399
自己株式の取得	△ 91	△ 91		△ 91
自己株式の処分	6,664	6,110		6,110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 11,159	△ 11,159
事業年度中の変動額合計	6,573	4,840	△ 11,159	△ 6,319
平成20年3月31日残高	△ 1,427	112,839	4,515	117,354